

# えべつ 市議会だより

平成22年2月1日発行

## No.100

発行 江別市議会  
江別市高砂町6番地  
電話011(381)1051  
編集 市議会報編集委員会  
印刷 株式会社須田製版



英語版「だるまさんがころんだ」 ～英語で遊ぼう！～江別国際センターにて

## 20年度一般会計・5特別会計決算を認定

### 第100号発行記念

議長 坂下博幸



昭和60年に創刊された「市議会だより」が、記念すべき100号を迎えることとなりました。これまで紙面を通して条例制定や予算の成立、請願・陳情などに対する審議のほか、一般質問による市の考え方など、議会での活動や役割について市民の皆様ご理解を深めていただきました。ようお知らせしてまいりました。この広報誌を直接手に取ってごらんいただけるといふ点においても、情報発信の中心的な役割を担っているものと確信しております。

今後市民の声に耳を傾け、さらに紙面の充実を図り、より分かりやすく積極的な情報発信に取り組んでまいります。

最後に、「市議会だより」がますます市民の皆様へ愛されることを願っております。

### 主な内容

- ◇第4回定例会の概要…………… 2～3
- ◇一般質問、議会の動き…………… 4～7
- ◇決算審査の概要…………… 8

市議会ホームページ <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/gikai/>

●この市議会だよりは再生紙を使用しています。

第4回定例会は11月26日から12月14日まで19日間の会期で開かれました。

指定管理者の指定や一般会計補正予算などの議案22件、諮問1件、意見書案5件、陳情1件、報告3件を議了し、一般会計や各特別会計の20年度決算を認定したほか、陳情5件については閉会中の継続審査となりました。

一般質問は8日から10日までの3日間行われ、12名の議員が市政全般にわたって見解をただしました。

議案等の主な内容と決算審査の概要をお知らせします。

# 平成21年 第4回 定例会

## 一般議案

### ◎指定管理者の指定

平成22年4月1日より公の施設の管理を行う指定管理者となる団体を選定したことから、議会の議決を経て、指定しようとするものです。

### 指定管理者の指定

公の施設	指定管理者に指定する団体
市民会館	イオンディライト・ケイズグループ
中央公民館・野幌公民館・大麻公民館・市民文化ホール・コミュニティセンター	(株)江別振興公社
市民体育館・大麻体育館・青年センター・東野幌体育館	(財)江別市スポーツ振興財団
あけぼのパークゴルフ場	エコ・グリーン事業協同組合
森林キャンプ場	エコ・グリーン事業協同組合
ふれあいワークセンター	(社)江別市シルバー人材センター
上江別老人憩の家	上江別自治連合会
いきいきセンターさわかち・いきいきセンターわかき・デイサービスセンターあかしや・あかしや保育園・保健センター	(財)江別市在宅福祉サービス公社
元町地区センター	元江別地区自治会連合会
豊幌地区センター	豊幌両自治会連絡協議会
葬斎場	(株)東洋実業
大麻集会所	(財)江別市スポーツ振興財団
勤労者研修センター	NPO法人江別IT技術者協会
花き栽培技術指導センター	(株)フラワーテクニカえべつ
野幌駐車場・大麻中町駐車場	江別環境整備事業協同組合
飛鳥山公園・石狩川河川敷緑地・公園内屋外体育施設	(財)江別市スポーツ振興財団

### ◎北海道市町村備荒資金組合を組織する市町村の数の増減について及び北海道後期高齢者医療広域連合を組織する市町村の数の増減について

構成団体である上湧別町と湧別町が平成21年10月5日付けで合併したことにより、規

## 条例

約の変更の協議に必要な議決を行うものです。

### ◎市職員の給与に関する条例等の一部改正

人事院勧告に準拠して、職員員の月額給料を0・2%引き下げ、期末・勤勉手当を6月期支給凍結分を含めて0・35月分引き下げるほか、月60時間を超える時間外勤務について、時間外勤務手当支給割合の改定等を行うものです。

### ◎手数料条例の一部改正

危険物の規制に関する政令の改正により、休止中の準特定屋外タンク貯蔵所におけるタンク本体と基盤及び地盤の基準適合に係る期限が延長されたことから、必要な規定の整備を行うものです。

### ◎後期高齢者医療に関する条例及び介護保険条例の一部改正

社会保険の保険料等に係る延滞金を軽減するための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、後期高齢者医療保険料及び介護保険料について、延滞金の軽減利

## 人事

率適用期間を1か月から3か月に延長するものです。

### ◎人権擁護委員候補者の推薦

◇松本紀和氏(大麻高町23番地の11)の推薦を可と答申。

## 予算・決算

### ◎一般会計補正予算

国の第1次補正予算及び国の道の補助負担金の確定に伴う措置のほか、緊急を要するものへの措置などにより3億1千881万円を増額し、予算総額は、38億7千34万5千円になりました。

### ◎平成20年度一般会計・国民健康保険特別会計・老人保健特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計・基本財産基金運用特別会計の決算認定

一般会計のほか各特別会計決算が認定されました。審査経過など詳しくは8ページをごらんください。

### 一般会計補正予算の概要

事業内容	補正額(千円)
全国瞬時警報システム設置経費	5,830
公共街路灯LED化事業	3,311
指定統計調査事業(全国消費実態調査協力謝金の追加)	290
後期高齢者医療費(前年度決算確定に伴う療養給付費負担金の追加)	15,420
障害者日中一時支援事業(利用者増加に伴う扶助費の追加)	8,400
障害者移動支援事業(利用者増加に伴う扶助費の追加)	2,500
障害者補装具給付費(児童)(利用件数増加に伴う扶助費の追加)	3,800
認定こども園施設整備事業	9,923
生活扶助自立助長支援事業(保護世帯数の増加及び母子加算の復活に伴う追加)	191,000
夜間急病センター運営経費(患者数の増加に伴う運営経費の追加)	8,238
新型インフルエンザ予防接種経費(優先接種対象者のうち低所得者への接種経費補助)	61,500
緊急雇用創出事業(企業誘致促進土地利用調査事業、緊急通報システム設置事業ほか計4事業)	8,498
子どものための読書環境整備事業(寄附に伴う購入費の追加)	100
補 正 総 額	318,810

## 陳 情

■一部採択となった陳情  
 ◎新型インフルエンザワクチン接種費用の公費助成を求めることについて

新日本婦人の会江別支部  
 支部長 神保郁子氏

※陳情事項中、乳幼児・妊産婦・高齢者の新型インフルエンザワクチン接種費用の公費による助成の要望書を国に提出する部分が採択となりました。

■継続審査となった陳情  
 ◎最低保障年金制度の創設を求めることについて

全日本年金者組合江別支部  
 支部長 森元昌輔氏

◎2010年度の年金確保に関することについて

全日本年金者組合江別支部  
 支部長 森元昌輔氏

◎日本年金機構の設置凍結を求めることについて

全日本年金者組合江別支部  
 支部長 森元昌輔氏

◎後期高齢者医療制度の廃止を求めることについて

全日本年金者組合江別支部  
 支部長 森元昌輔氏

◎75歳以上の高齢者と、子どもの医療費の無料化。来年度から実施の70歳～74歳の高齢者の1割から2割への医療費負担を撤回することを求めることについて

全日本年金者組合江別支部  
 支部長 森元昌輔氏

## 意 見 書

次の意見書を国に提出しました。

◎新型インフルエンザワクチン接種費用の助成を求める意見書

国では、各自治体が優先接種対象者に含まれる低所得者に対し新型インフルエンザワクチン接種補助を行うための財政支援を行うとしております。そのほかの優先接種対象者が経済的負担からワクチンの接種を断念することがないように、安全なワクチンを確保し、接種を希望する乳幼児・妊産婦・高齢者に対して接種費用の助成を行うように国に要望しました。

◎エコポイント制度及びエコカー補助金の継続実施を求める意見書

個人消費の喚起による景気の浮揚と、省エネ商品の普及による環境負荷の少ない低炭素社会への転換を進めるため、エコポイント制度及びエコカー補助金制度を来年度以降も継続するよう国に要望しました。

◎緊急経済対策及び雇用対策の早期実施を求める意見書

国の経済対策に係る平成21年度第1次補正予算が執行停止されたことにより、地方自治体は予算の減額補正を迫られ、国民生活へ影響を及ぼすことが懸念されることから、第2次補正予算を早急に編成

し、中小企業を支援する緊急経済対策や雇用対策などに取り組まれるよう国に要望しました。

◎日米間におけるFTA(自由貿易協定)に関する意見書

日本の農業を守り、食料自給率を引き上げるためには、農業者が安心して生産できる環境をつくり、農産物の増産を促すことが重要であることから、我が国の農業に大きな打撃を与える日米間におけるFTA交渉に当たっては、慎重に対応されるよう国に要望しました。

◎農業経営の安定的政策の向上を求める意見書

国が平成22年度から実施する予定の戸別所得補償制度モデル事業は、地方の農業や農村の維持・発展を図る上で、大きな政策転換となり得る極めて重要な事業であります。戸別所得補償制度を含めて、基本的な政策の立案や検討に当たっては、地域の実態を把握するとともに、生産現場の声をくみ上げる仕組みを確立し、具体的な内容を早期に示すことなどを国に要望しました。

# 一般質問

今定例会では、12人の議員が一般質問を行いました。各議員が行った質問の中から、2項目を選び、要約して掲載しています。

あかさか  
**赤坂 伸一** 議員  
民主の会

## 土地開発公社

**問** 第三セクター等改革推進債を活用し、土地開発公社の解散を早期に進めるべきと考えるが、市長の見解を伺う。



**答** 推進債は、公社の解散又は業務の一部廃止に要する経費について起債を発行することが可能となるもので、25年度までの時限措置である。

市では、これまで公社解散時期を25年度の段階で検討するとしていたが、期限がある

ことから土地開発基金の活用も含めた買戻しや公社による直接売却など総合的に検討し、スピード感を持って方向性を出した。

## 市立病院の経営健全化

**問** 本年度10月までの診療収益状況では資金不足の拡大が見込まれるが、年度末に向けた収益増加策について伺う。

**答** 一般病棟における看護基準の見直しにより体制を充実し、11月から入院単価のアップを図っている。

外科では、10月から医師が1名増員になり、救急体制、手術体制を拡充し、収益確保につなげているほか、産婦人科での妊婦検診や分べん数の増加、新型インフルエンザ予防接種の対応を進めるとともに、地域間の医療連携を強めていきたい。



もりよし  
**森好 勇** 議員  
日本共産党議員団

## 小規模修繕等契約希望者登録制度

**問** 中小建設業の経営実態は依然として厳しい状況にあることから、制度における契約上限額を引き上げるべきと考えるがどうか。

**答** 市では、市内小規模事業者の受注機会の確保を図るため、市が発注する修繕等の受注を希望する業者を登録しており、契約書を要せず発注できることから上限額は30万円としている。

本制度は、実施から3年目であり、契約額も年々増加していることから、今後の状況を見ていく必要があると考えている。

## 江別の顔づくり事業

**問** 新政権の動向として、公共事業の見直しや減額が予想されることから、顔づくり事業の計画も見直しせざるを得ないのではないか。

**答** 現在、国において公共事業全般の財源や枠組みなどを

大きく見直す方針でいることは承知しているが、具体的な内容が確定していないため、現段階で答えられる状況にはない。

今後も江別の顔づくり事業を着実に進めるため、北海道市長会を通じて事業費確保を要望するとともに、北海道に對して、予算が確保されるよう最大限の努力をしていきたい。

このほかに、市長の政治姿勢、企画政策部所管、総務部所管について質問がありました。

はやし  
**林 かづき** 議員  
環境・平和・市民の会

## 子供の医療費助成

**問** 乳幼児等医療費助成の対象年齢を5歳まで段階的に引き上げ、子育て世代の経済的負担を軽減する考えはないか。

**答** 制度の対象範囲などは、道の医療給付事業補助要綱を基本としており、当市を含め道内の多くの市は道と同様の取扱いとなっている。

この制度が子育て支援の一つとして重要であることは認識しているが、拡充について



は、保育事業、小児医療や出産体制など、子育て支援策全体の中で判断しなければならぬと考えている。

今後、国が検討している子育て支援策の状況を十分見極めた上で、対応していきたい。

## ふるさとふれあい推進事業

**問** 創設から20年が経過したふるさとふれあい推進事業について、事業内容や周知方法などを見直す考えはないか。

**答** この事業は、国のふるさと創生事業で交付された1億円と市の積立金を原資として、市民グループ等の団体が自主的に行うまちづくり関連事業に對して支援している。

市民協働の取り組みを支援する先駆的な事業として今後もその必要性は高まっていくものと考えているが、十分に活用されているとは言えない面もあることから、広報や事業の掘り起こしを含め、制度内容について検討していきたい。

このほかに、土木行政について質問がありました。

そうま よしか  
**相馬 芳佳** 議員

公明党

**地域包括支援センター**

**問** 地域包括支援センターの現状と今後の体制についてどのように考えているのか。

**答** 当センターは、高齢者福祉・介護の総合的な相談や支援の拠点として活動しており、認知度が高まるにつれ、様々な相談やその対応に要する業務が増えたことから、今年度1か所増設した。

今後の体制については、4か所あるセンターの相談件数等の活動実績や介護予防ケアプランの作成件数、市民からの要望など、全体の動向を見



江別第二地域包括支援センター

極めながら検討していきたい。

**介護予防**

**問** 特定高齢者を対象としたゆうゆう塾だが、口腔機能向上に特化した介護予防教室の開設等拡充する考えはないか。

**答** 特定高齢者とは、要介護状態になるおそれの高い虚弱な状態にある65歳以上の方で医師が生活機能の低下を認めただ方のことを言う。

通所型介護予防教室のゆうゆう塾では、栄養改善や口腔機能向上、認知症予防などを行っているが、口腔内の健康やかむ、飲む機能の向上は、介護予防上極めて重要であることから、特定高齢者に限らず、介護予防の大切さを広く市民に理解していただけるよう、教室のプログラムの充実などを図っていききたい。

つのだ はじめ  
**角田 一** 議員

新世クラブ

**事業仕分の影響**

**問** 国の事業見直しにより、

補助金が廃止や削減になった場合、どのように対応していくのか。

**答** 国において今後どのような判断で事業見直しが行われるか不明であり、現時点で具体的な影響額の推計は困難だが、影響があると思われる事業は、22年度で19事業、23年度以降では8事業程度と考えている。

仮に補助金が廃止あるいは削減となった場合には、個別に事業の効果や必要性、緊急性などを判断する中で、市民に影響が出ないよう最大限の努力をしていきたい。



**キャリア教育**

**問** キャリア教育推進事業の実施校になっていない中学校では、どのような取り組みをしているのか。

**答** キャリア教育は、子供たちが成長する過程で、それぞれの段階に必要な態度や能力を育てる教育で、社会との相互関係の中で社会人・職業人

として自立していくことができるとして、自立していくことができていくようにすることを目的としている。

事業対象外の6校では、職場体験や募金運動、福祉施設への訪問、地域清掃など地域とかかわり合う活動とともに、総合学習の中で、自分の生き方についての学習などを行っている。

すわべ ようこ  
**諏訪部 容子** 議員

民主の会

**要約筆記者派遣制度**

**問** 耳の不自由な方へ要約筆記者を派遣しやすくするため、事前登録制をなくすべきではないか。

**答** 要約筆記者派遣制度は、聴覚等に障がいのある方に手話通訳者や要約筆記者を派遣することにより、健聴者との円滑なコミュニケーションを図ることを目的に実施しているものである。

要約筆記者は、手話ができない中途失聴者への派遣が多く、当初は要約筆記者が少なかつたため事前登録により対応していたが、現在は、支障なく派遣が行われていることから、今後は不要とした。

**市民活動センター**

**問** 顔づくり事業の進展により市民活動センターの移転が想定されるが、市民活動を活性化させるための拠点の必要性について伺う。

**答** 市では、総合計画の主要政策の一つに市民協働によるまちづくりを位置付けており、市民活動団体の役割は今後ますます重要になってくることから、市民との協働をより一層推進していくための拠点の重要性は十分認識している。

現在も市民活動センターが担う事業の一部について支援しており、顔づくり事業に伴う拠点の在り方について事業が継続できるよう市民活動団体とも相談しながら対応を協議してまいります。



江別市民活動センター・あい

みやかわ まさこ  
**宮川 正子** 議員  
 公明党

**保育園入所基準の緩和**

**問** 母親が求職中でも保育サービスを受けられるようにできないか。

**答** 入所基準を改正するためには、入所受入れ児童数の拡大に係る環境整備や既に就労している保護者との優先順位の調整が必要なことから、現段階での基準の緩和は難しいと考えている。

**勤労者生活資金貸付制度**

**問** 離職者への貸付け制度の拡充と借入れ条件の緩和について、市長の見解は。

**答** この制度は、市内勤労者の生活安定を図ることを目的に、100万円を上限として生活に必要な資金を融資するものである。

現在、離職者は対象外であるため、相談があった場合には、道の制度などを紹介しているが、今後は対象とする方向で協議したい。

利率の引下げや返済期間の延長などについても、金融機関と相談したい。

このほかに、介護保険、教育行政について質問がありました。



おか ひでひこ  
**岡 英彦** 議員  
 無所属

**札幌広域圏組合**

**問** 市が加入している札幌広域圏組合の目的と広域行政に対する市長の見解は。

**答** 当組合は、札幌市を含む石狩管内8市町村で構成された複合的一部事務組合で、広域市町村にまたがる共同ソフト事業を行いつながりながら圏域全体の振興を図ることを目的に平成9年に設立された。

地方分権の進展により、自治体への負担が増す中、広域行政の必要性はこれまで以上に

高まるものと考えていることから、どのような広域行政の在り方が望ましいのか、今後、圏域内においてしっかりと協議していきたい。

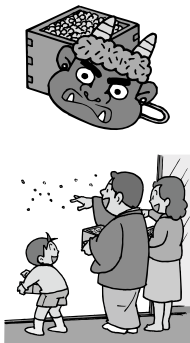
**道の駅設置の必要性**

**問** 食と農をPRする拠点として道の駅設置の効果は大きいと考えるが、必要性についてどのように認識しているか。

**答** 道の駅については、実現の可能性について検討してきたが、施設整備に係る財源や設置目的上の制約などから具体化に向けた動きにはつながっていない。

まずは、市内の農業者や商工関係者などの協力と認識の下に進めることが重要で、物理的な対応と併せて取り組むことが今後の道の駅の設置につながると思っており、方向性としてはやりたい、進めたいと考えている。

このほかに、ふるさと納税を利用した市民活動支援制度の創設について質問がありました。



さいとう さちこ  
**齊藤 佐知子** 議員  
 公明党

**子ども手当創設の影響**

**問** 子ども手当創設による市への影響は。財源とされる所得税の扶養控除が廃止された場合の市民への影響はどうか。

**答** 国で検討している子ども手当は、中学校卒業までの子供に1人当たり月額2万6千円を支給するもので、詳細は不明なため現状で影響を図ることは難しいが、仮に市が現在約8億円支給している児童手当と同様の負担割合で算出すると、約15億円程度が市の負担になると予測される。

扶養控除が廃止された場合には、所得税が上がることで、医療や福祉関係、市営住宅の家賃など市民に何らかの影響があると考えている。

**子供の放課後対策**

**問** 学校の余裕教室を整理して、子供たちのために放課後の環境整備をしてはどうか。

**答** 市内小中学校で学習スペースとして利用されていない普通教室は、小学校で27教室、中

学校で8教室あるが、すべて授業準備のためのスペースや教育相談室などに使用している。余裕教室については、これまでもミニ児童館や柔道練習場などへの転用を図っており、学校の適正配置を推進するとともに支障のない範囲で転用を検討したい。

このほかに、子育て応援特別手当、ひとり親家庭への支援について質問がありました。

しみず なおゆき  
**清水 直幸** 議員  
 新世クラブ

**角山地区の将来ビジョン**

**問** 角山地区の将来について、総合的・長期的に市長はどのように考えているか。



角山地区の様子

**答** 角山地区は、ほとんどが市街化を抑制する区域である

と同時に農業振興地域でもあ  
るが、一部の区域で産業廃棄  
物処理施設等の立地が散見さ  
れていることは認識している。

市では、産業廃棄物処理施  
設に係る環境保全要綱の制定  
に向けた手続を進め、地域の  
環境保全に努めるとともに、  
第2次江別市農業振興計画と  
も整合を図る中で、産業や市  
街地動向を踏まえた長期的な  
土地利用の検討を進めたい。

### 心のノート

**問** 道徳教育を充実させるた  
めに作成された心のノートが  
廃止になることについて、い  
かがお考えか。

**答** 市では、道徳の学習にお  
いて従来よりすべての小中学  
校で副読本を活用しており、  
心のノートは、道徳的価値に  
ついて考えるきっかけを与え  
る自学自習の冊子として補助  
的に活用してきた。

来年度の発行見直しは不明  
だが、今後も副読本や様々な  
資料を有効に活用し、児童生  
徒が充実感を持ち、生き生き  
とした学習ができるよう取り  
組みたい。

このほかに、人事考課制度、雪  
対策について質問がありました。

やまもと  
**山本 由美子** 議員  
新世クラブ

### 江別市のPR

**問** 市民一人ひとりがPRマ  
ンになり、江別の良さを知っ  
てもらおう事業に取り組んでは  
どうか。

**答** 市では、江別観光協会に  
補助を行っており、観光PR  
用名刺の販売や江別河川防災  
ステーション内での名産品の  
展示販売など、江別の魅力を  
発信する事業を展開している  
ほか、歴史や自然を再発見し  
てもらおう江別まち検定制度の  
取り組みを支援している。

ふるさと観光大使のような  
情報発信の仕組みづくりにつ  
いては、観光名刺の活用や工  
夫などとともに、観光協会や  
関係団体と協議し積極的に進  
めたい。

### 市営住宅の構想

**問** 新栄団地跡地への市営住  
宅建設に当たり、若い世代、  
高齢者、障がいのある方が互  
いに支え合える住まいを整備  
してはどうか。

**答** 市では現在、建替えに向  
けた基本計画策定に取り組ん  
でいる。

この計画の策定に当たつて  
は、高齢者、障がいのある方  
子育て世帯への配慮などが必  
要であり、多世代の人々が集  
い、交流することのできる快  
適な居住空間の提供を基本と  
して、国や道などの支援制度  
を活用した整備を進めたい。



このほかに、平成22年度予算編  
成、教育行政、建設行政につ  
いて質問がありました。

ほしば  
**干場 芳子** 議員  
環境・平和・市民の会

### 障がいの者の就労支援

**問** ジョブコーチ(職場適応  
援助者)の養成に取り組むべ

きと考えるがどうか。

**答** 障がいの者の就労に際し、  
受入先との調整や障がいの者  
に対する指導・助言などの役割  
を担うジョブコーチの配置は  
有効だが、国が定める研修の  
受講が必要である。

現在、市内の四つの就労支  
援サービスマスターのうち1事  
業所にジョブコーチが1人配  
置されており、その効果が実  
証されていることから、事業  
所の理解が得られるよう積極  
的にPRしたい。

### 行政評価

**問** 行政評価の結果は、ホー  
ムページや広報等で公開され  
ているが、より市民の認識を  
深める工夫が必要ではないか。

**答** 行政評価は制度導入から  
6年目を迎え、市民への分か  
りやすさを基本に、評価結果  
は可能な限り具体的な記載と  
し丁寧な説明に努めてきた。

この制度は、市政推進の手  
立ての全体像を明らかにする  
重要な取り組みであることか  
ら、今後も、より分かりやす  
い公表方法を心掛けるとも  
に、行政と市民が良好な関係  
の下、共にまちづくりに協力  
し合えるよう、適切な市政情  
報の提供に努めたい。

このほかに、教育行政、環境施  
策について質問がありました。

### 議会の動き

〔11月〕

18日 経済建設常任委員会

生活福祉常任委員会

19日 総務文教常任委員会

20日 議会運営委員会

26日 12月14日

### 第4回定例会

26日 総務文教常任委員会

27日 総務文教常任委員会

30日 議会運営委員会

〔12月〕

2日 生活福祉常任委員会

経済建設常任委員会

4日 総務文教常任委員会

経済建設常任委員会

7日 生活福祉常任委員会

8日 議会運営委員会

8日 議会運営委員会

8日 一般質問

10日 議会報編集委員会

14日 議会運営委員会

議会報編集委員会

〔1月〕

19日 議会報編集委員会

25日 議会運営委員会



# 決算審査の概要

平成20年度の一般会計ほか各特別会計の決算は、第3回定例会の最終日に9名で構成する決算特別委員会に付託され、審査の後、第4回定例会の初日に採決されました。一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計は、それぞれ賛成多数により、老人保健特別会計及び基本財産基金運用特別会計は、全員一致で、いずれも認定されました。決算特別委員会は、10月19日から27日までの期間中、6日間わたって各常任委員会の所管ごとに審査を行い、質疑を交わしました。以下、主な質疑の概要をお知らせいたします。

## 主な質疑の概要

**問** 市営住宅使用料の悪質滞納世帯への対応と法的措置の必要性をどのように考えるか。  
**答** 悪質ケースの判断に当たっては、個々の収入状況や生活実態など様々な観点から総合的に判断すべきものであるが、悪質と考えられる場合には、他市の事例などを参考に、法的措置を検討する必要があると考える。

**問** 雇用創造促進事業におけるエフズフェスタの事業効果を踏まえた今後のイベント等の開催についてどのように考えるか。  
**答** エフズフェスタは、江別市の持つ様々な地域資源を生かした第6次産業の創出による地域再生を目的に開催したもので、地元産の農産物や加工品を販売し、市外からも多くの来場者があった。同事業の終了後も他の事業により、さらなる起業化に向け鋭意取り組んでおり、関係者と協議する中で次回の開催を検討していきたい。

**問** 市内の学校における普通救命講習の受講状況はどうなっているのか。  
**答** 中学校で授業の一環として講習を実施しているほか、高校では、授業に加えクラブ活動にも取り入れるなど、昨年度は、延べ690名が受講している。今後は、関係機関を通じて引き続き受講を働き掛けるほか、受講率が低い教職員の受講率を上げるため、年2回実施の講習に予備日を設けるなど、多くの教職員が受講しやすい体制を整えたい。

**問** 市民活動団体支援事業における市民団体の活動状況は。  
**答** 市民活動センターを核として各種事業を実施したほか、協働のまちづくりを進めるため、公募型補助制度を活用し、子育てワークショップやまちの美化に対する取り組みなどへの支援を行った。当該事業は、市民団体のニーズも高く、協働のまちづくりの実現には必要不可欠であると認識していることから、今後は、各団体がより利用しやすくなるような工夫をしていきたい。

**問** 市内小中学校における児童生徒用図書整備に当たつての考え方は。  
**答** 学級数変動のほか、古くなった図書の廃棄に伴う一時的な蔵書率の低下など、蔵書率のみで学校図書館の充実度を測れない側面もあるが、情報図書館が派遣する司書等から適切なアドバイスを受け、図書の購入・廃棄を計画的に進める中で、さらなる学校図書環境の整備を進めたい。

**問** 乳幼児虐待予防支援事業において虐待予防のためにどのような取り組みを行っているのか。  
**答** 相談や通報を待つだけでなく、保健師が第1子出産後の世帯を訪問し、話を聞く中で得られた情報を基に、他の所管課とも連携しながら市を挙げて取り組んでいる。これらの事業や健診の機会を通

じて、多くの保護者と接触しているが、未接触者に対しては、文書や電話のほか、直接自宅を訪問するなど、世帯状況の把握に努めている。

**問** このほか、総務文教常任委員会所管では、入湯税の対象者数、学校給食事業、地域防災力向上支援事業など、生活福祉常任委員会所管では、ごみ収集に係る人員体制、保育料の未納状況など、経済建設常任委員会所管では、江別の顔づくり事業、商工業活性化事業などに関する質疑を交わしました。

**問** 市民活動団体支援事業における市民団体の活動状況は。  
**答** 市民活動センターを核として各種事業を実施したほか、協働のまちづくりを進めるため、公募型補助制度を活用し、子育てワークショップやまちの美化に対する取り組みなどへの支援を行った。当該事業は、市民団体のニーズも高く、協働のまちづくりの実現には必要不可欠であると認識していることから、今後は、各団体がより利用しやすくなるような工夫をしていきたい。

## 編集後記

このたび、「市議会だより」が第100号の発行となりました。年4回の定例会が終わるたびに発行されることですが、当然のように感じていきましたが、発刊されるまではなかったことを考えると、25年間の重みと広報の大切さを痛感しています。

8ページのわずかな枠の中で、市議会の様子を分かりやすくお伝えしたいと努力してきましたが、市民の目で見ると違っていることがあるかもしれません。また、今当たり前のことが、数年後には変化しているかもしれません。改めて、今していることの意味を丁寧に確認してみるときのなんでしょう。



江別市議会議員  
堀内 進氏(53歳)逝去

堀内進氏は、すい臓がんのため、去る11月12日に亡くなられました。平成19年に初当選し、以来議会運営委員、経済建設常任委員等を歴任され、市政の進展並びに議会の活性化に著しく貢献されました。ここに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。